

・セメント内需、14年度4・5%減の4554万ト

2014年度のセメント国内販売は前年度比4・1%減の4504万8千トとなった。セメント協会の集計で、協会は23日、3月の輸入見込むを含む国内需要を4・5%減の4554万トと発表した。内需、国内販売とも4年ぶりに前年度実績を割った。東日本大震災の復興関連ではセメント・コンクリートを使用する工事が端境期で13年度にあった近畿、九州での台風・大雨災害の復旧工事は終了、都市部再開発工事では現場の職人不足で工期が延びたり、先送りになったりしたため。セメント協会は15年度の需要見通しを4600万トとしているが、労働力不足の問題は解消されていない一方で、大手ゼネコンの受注は堅調で不透明な要素もある。

・全生連が第18回生コン技術大会

全生連(阿部典夫会長)は16～17日の2日間、東京都千代田区の日経ホールで約900人が参加して「第18回生コン技術大会」を開催した。大会キャッチフレーズに『より安全・安心な社会への道』を掲げ、6つのセッションに分かれて計40編の発表が行われた。2日目の午後には「生コン産業におけるリサイクルの普及に向けて—その現状と対応—」をテーマにパネルディスカッションを開催し、会場の聴講者も交えて活発な議論が行われた。

・パイル14年度出荷、4年ぶり減の280万ト

コンクリートポール・パイル協会が集計した14年度のパイル出荷実績は13年度と比べて9・9%減の279万8千トとなり、4年ぶりに減少に転じた。民需が減少したものの、官需は94万1千トと8・9%増加している。高支持力杭の出荷も3・6%減。15年度は東北地区で堅調に推移するとともに、関東地区でも物流関連物件などがあり、2・2%増の286万トを予想している。

・セメント専業社、来春採用は今春並み

セメント専業メーカーの2016年春新卒採用は今春並みになる見通しだ。セメント新聞社が10社を対象に3月下旬から4月上旬にかけて今春の採用実績とともに来春の方針をアンケート調査。通年採用の麻生セメントを含め、未定と回答した日立セメントを除く9社が来春の採用計画を明示した。

・横田浩トクヤマ社長に経営方針と課題を聞く

3月1日付でトクヤマの社長に就任した横田浩氏。マレーシアの多結晶シリコン工場・第1期プラント製造設備の不具合に伴う減損損失計上という厳しい経営状況の中での社長就任となった。財務立て直しを当面の最優先課題とする、横田社長に経営方針などを聞いた。

・ジャパンパイルなど4社、場所打ち鋼管コンクリート杭開発

ジャパンパイル、丸五基礎工業、ジオダイナミック、菱建基礎の4社は場所打ち鋼管コンクリート杭「ER PileII」を開発し、このほど日本建築センターから評定を取得した。従来の「ER Pile」を改良し、設計の自由度を高めて経済性を向上させている。設計条件によっては鋼管に設置する突起リングを省略できるため、資材調達の効率化も図れる。ジャパンパイルは、ER PileIIや昨年共同開発した拡径部を有する場所打ちコンクリート杭工法「Me—A工法」、両技術の組み合わせなどによりニーズに応じた経済性の高い設計提案を行い、総合基礎建設業としての強みを発揮していく方針だ。

・東京二十三区清掃一部事務組合、一般廃棄物焼却灰をセメント原料化

東京23区で排出される一般廃棄物の中間処理を行うため、23区が共同で設置した「東京二十三区清掃一部事務組合」は2015年度から、焼却灰のセメント原料化を本格実施する。対象となるのは塩素や重金属類などの含有量が比較的少ない主灰で、セメント5工場で原料化する。最終処分場の延命化が目的で、今年度5000ト程度からスタートし、順次原料化量を増やしていく計画である。将来的には灰の前処理を行うことも検討、資源循環型社会実現に向けて取り組みを強化していく。

・大阪広域生コン協組に26社33工場が加入申請

大阪広域生コンクリート協同組合に1日までに26社33工場が新規加入届けを提出した。現在加入手続き中で、同協組による工場調査実施後、当該生コン会社による出資金の払い込み、各種契約書面などの提出を経て、正式加入となる。同協組エリアではほかに2協組が併存し、いずれの協組にも加入していない生コン工場もあって、市況は低迷している。今回の加入届け提出を機に、近畿地区の中心でもある大阪地区の生コン業界が大同団結によって正常化に向かうことが期待される。

・セメント春闘、太平洋と住友大阪がベア

セメント専業各社の15年賃金交渉(春闘)は7日までに太平洋セメント、住友大阪セメント、デイ・シイ、麻生セメント、明星セメントの5社が妥結した。太平洋と住友大阪は昨年に続いて賃金改善(ベースアップ)を実現。太平洋は福利厚生制度の拡充、住友大阪とデイ・シイは家族手当引き上げなど、条件面の改善も決まった。

・安徽海螺の14年12月期、伸び率鈍化も増収増益

中国の大手セメントメーカーの安徽海螺(アンフィコンチ)水泥有限公司の14年12月期の連結業績は、売上高は前年比8・8%増の589億6500万元(1兆1498億円、1元=19・5円で換算)、純利益は17・2%増の109億9302万元(2144億円)となった(中国の会計準則による)。前年までの高い伸びに比較して14年の伸びは縮小した。固定資産投資(公共投資と民間設備投資の合計)と不動産市場の不調などでセメント需要は低迷したが、国内での市場拡大と国際化戦略の展開によって「生産と販売両面で安定した成長を達成した」(同社HPより)。

・セ協がC—S—Hで研究委

セメント協会はこのほど、新たに「C—S—H研究委員会」を組織し、今年10月から活動を始めることを決めた。委員長に丸山一平名古屋大学大学院准教授、副委員長に斎藤豪新潟大学准教授が就任し、協会会員各社の若手研究者を中心に15人程度で構成する考え。耐久性を含むコンクリート構造物の性能評価にとって不可欠な研究をさらに深め、海外へも積極的に情報発信していく。これまでの研究成果を集約するとともに、協会研究所の実験設備を活用した共同実験などを行うことも検討している。各社の研究は事業化・製品化のためのものが中心で、基礎的な研究を行うことは難しい。業界内の同世代の研究者・技術者が集まってひとつのテーマに集中して取り組む場もほとんどない。基礎的研究を通じた若手研究者・技術者の育成の場としても期待される。

・全生連が15年度需要見通し公表

全生連(阿部典夫会長)はこのほど、15年度の全国生コンクリート需要見通しを公表し、確定している13年度実績と比べ8・4%減の9050万8千㎡とした。14年度の出荷量は、上期の出荷実績を踏まえて需要想定の見直しを実施し、前年度比1・7%減の9720万㎡としたが「2月の出荷が予想より伸び悩んだことで、通期では9500万㎡に届くかどうか」(全生連)としている。都心部や震災被災地など一部地域を除いて、下期以降、全体的に出荷は低調に推移している。